



日本労働組合総連合会

第4回新型インフルエンザ等対策推進会議 ヒアリング資料

2023年10月30日

副事務局長 村上 陽子



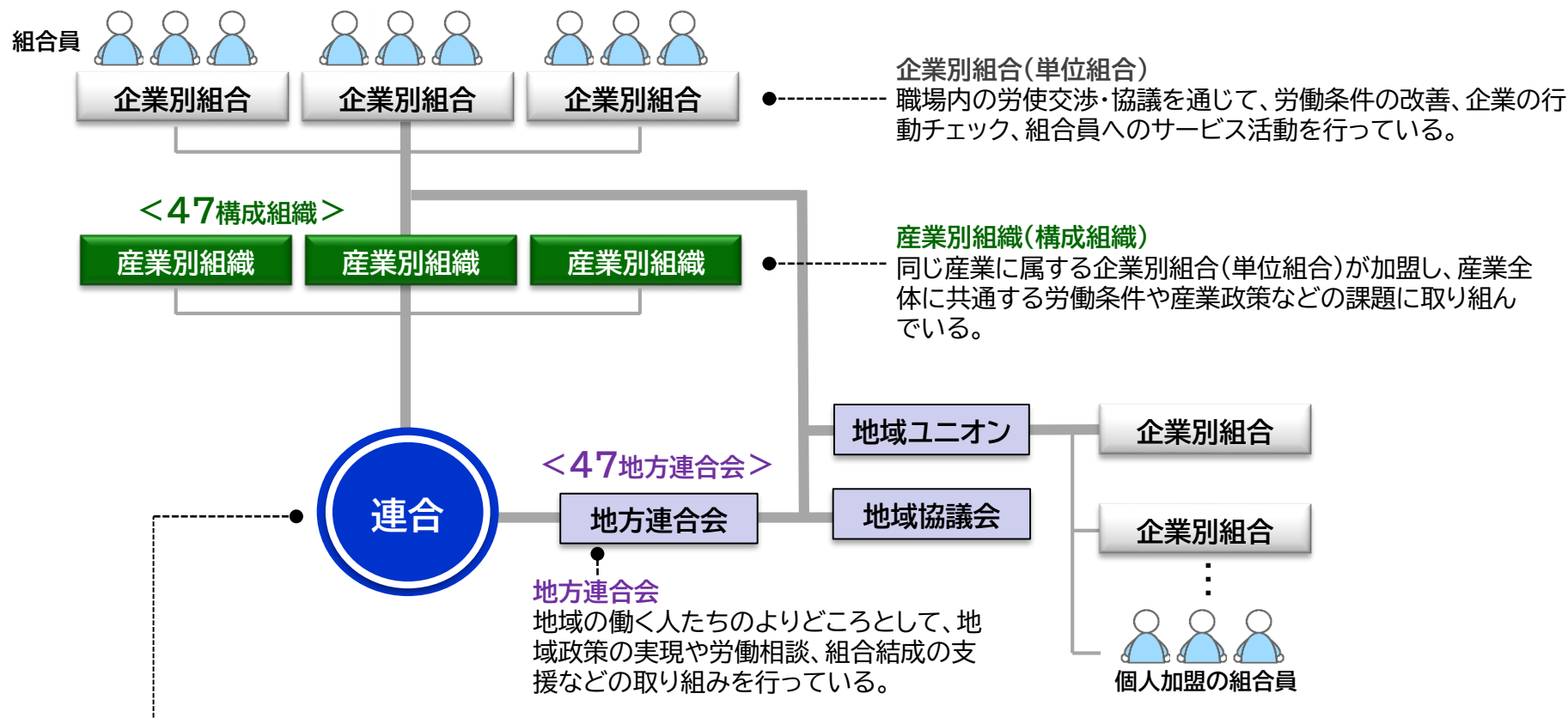
はたらくのそばで、
ともに歩む

目次

- 連合について
- 労働者からの相談事例
- 人流抑制の影響が大きかった産業で働く者が直面した課題
- 医療・介護・保育等で働く者が直面した課題
- 課題を踏まえた対策の検討

連合(日本労働組合総連合会)について

連合は、1989年に結成された日本のナショナル・センター（全国中央組織）
日本の労働組合は、主に企業別組合、産業別組合、ナショナル・センターという3層構造。
加盟組合員は約700万人、連合は47の産業別組織と、47の地方連合会が活動。
すべての働く人たちのために、雇用とくらしを守る取り組みを進めています。



連合(ナショナル・センター)

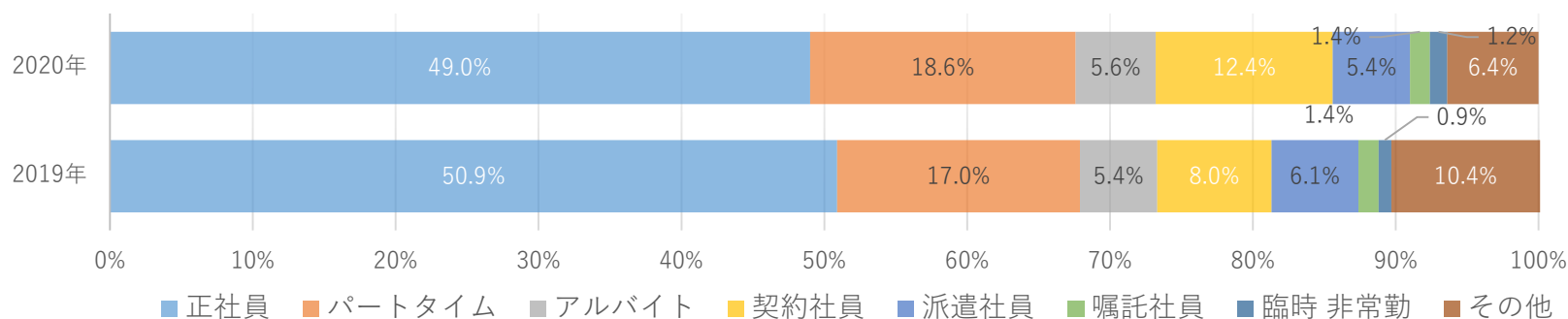
全国中央組織として労働運動の一体的な推進をはかる機能・役割を果たし、個別の産業や地域では解決が難しい課題に取り組んでいる。

コロナ禍の労働者からの相談事例

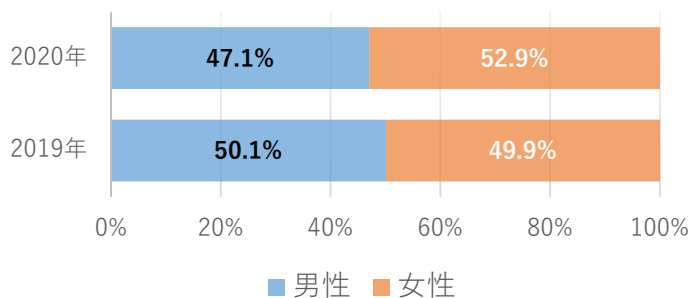
- 連合では電話・メール・LINE等で労働者からの相談を随時受付。
- 2019年に比べ2020年は、女性、正社員以外からの相談が増加。
- 業種別では、サービス業からの相談が増加。

1. 連合の労働相談ホットラインに寄せられた相談の属性

【雇用形態別】



【性別】



【業種別】

	2020年		2019年	
1位	サービス業 (他に分類されないもの)	18.1%	医療・福祉	19.2%
2位	医療・福祉	17.6%	サービス業 (他に分類されないもの)	17.7%
3位	製造業	13.5%	製造業	14.4%
4位	卸売・小売業	11.7%	卸売・小売業	11.5%
5位	飲食店・宿泊業	8.4%	運輸業	9.2%

- 非正規雇用など立場が弱い労働者を中心に、「解雇・退職強要・契約打ち切り」に関する相談が増加。学生からも内定取り消しなどの相談があった。
- 感染対策への不安（テレワークの拒否）やワクチン接種の強要、コロナ感染や疑惑による差別に関する相談があった。

2. 実際の相談事例

<解雇・退職強要・契約打ち切りに関する相談>

- 非正規で働いているが、コロナの影響により業績が悪化して、**解雇・退職**を迫られている。
- 契約期間満了をもって契約を打ち切る**との連絡があった。人によっては雇用を切られないように、基準が不明確で納得いかない。
- アルバイトの**シフトに入れてもらえなくなり**収入がなくなった。
- 業務委託**で働いているが、コロナの影響で仕事がなくなり、生活に困窮。政府から援助や助成を受けることはできないか。

<テレワークに関する相談>

- 派遣先の正社員はほとんどがテレワーク。派遣社員は機密漏洩の恐れや自宅でできる仕事がないことを理由に**テレワークさせてもらえない**。不公平だと思う。
- テレワークでも業務に支障がないにもかかわらず会社に出社を要求されている。感染が心配。

<偏見・差別、ハラスメントに関する相談>

- 保育所の皿洗いと病院の受付でパートをしているが、保育所から「**病院**で働いているなら来ないでほしい」と言われた。
- 飲食業勤務で、経営者から「従業員は**全員ワクチンを受けろ**」と強要された。
- 理容室でマスクをしない**お客様**に着用を促したらクレームに発展。会社から退職を促された。

- 交通運輸・観光・旅行・宿泊・飲食等の事業者がとくに打撃を受けた。
- 雇調金や産雇金等の雇用政策により雇用が守られた一方、休業や業績悪化による解雇・退職強要・契約打ち切りも行われた。
- コロナ禍における正しい情報の発信のあり方が課題となった。

- 人流抑制により交通運輸・観光・旅行・宿泊・飲食等の利用を忌避する動きが広がり、これらの関連産業とそこに勤務する労働者がとくに大きな影響を受けた。
- 新型コロナウイルスに関する不確かな情報によって、国民に必要以上に不安感が増幅したように感じている。そうした不安や忌避感の払しょくには相当な期間を要し、その間、関連産業のダメージは深刻化した。
- 関連産業にとっては国際的な人の往来なくして経営の回復が難しい中で、世界各国の動向に比べて水際対策の緩和が遅れてしまった。
- 「雇用調整助成金」や「産業雇用安定助成金」により、多くの雇用が守られ、また、コロナ禍からの回復期に適切に対応できた一方で、休業や業績悪化による解雇・退職強要・契約打ち切りも行われるなど、非正規雇用やフリーランスを中心に生活不安に陥った労働者も少なくなかった。
- コロナ禍でも出社が求められたエッセンシャルワーカーからは感染対策に対する不安や、テレワークが可能な他の社員との不公平感などの声が多くあがった。
- 非正規雇用で働く者から、正社員と就業環境に差異が設けられたことに対する不満の声があった。

- 医療・介護・保育等の現場では、感染や濃厚接触などによる休暇・自宅待機が生じることで人員不足に陥り、サービス提供に大きく影響。
- 人員不足による医療・介護・保育サービス等の縮小・閉鎖が、家族の子育てや介護を抱える人の自宅待機を社会に広げてしまう状況に。

<現場からの声>

- 医療・介護・保育等の現場では、コロナ禍前から人員不足感が強い中、感染や濃厚接触による休暇・自宅待機者の増加で**人員不足に拍車**。同居家族以外とは飲食をともにしないなど長期間にわたるプライベートの制限もあって心身とも疲弊。
- 保健所では、電話対応や事務作業の増加で**深夜・土日も働き対応**。感染症業務に従事したことのない職員の応援で対応するも、ゼロからの業務指導や交代した応援者への引継などの業務負担が増加。
- また、感染者や濃厚接触者に関する考え方の変更があった際など、**適切な情報把握や現場での周知が行き届かず**、混乱が生じたことも。
- 保育・学校等では、**感染した子が一人だとクラス全員が濃厚接触者**となり、休園や学級閉鎖に追い込まれる。風邪症状があっても保護者や医師の判断で登園・登校する子がいたり、保健所と医師の判断が異なる場合もあったり、対応に苦慮することも。

感染拡大防止対策と社会・経済活動の両立に向けて、

- 科学的根拠に基づいた対策とリスクコミュニケーションの重要性
- 弱い立場にある労働者の保護やエッセンシャルワーカーなどの保護
- 適切な雇用対策の実施と財源の確保

○ 科学的根拠に基づいた対策とリスクコミュニケーションの重要性

コロナ禍では国民の誤った解釈や理解のばらつきにより、過度な行動制限やハラスメントに繋がった面もあった。情報発信を一元化した上で、科学的根拠に基づいた対策と情報の発信が重要。

○ 弱い立場にある労働者やエッセンシャルワーカーなどの保護

非常時には、非正規労働者やフリーランスなどが不利益を被ることが多く、引き続きセーフティネット拡充に取り組むとともに、個別企業においては雇用形態にかかわらず就労環境の提供が求められる。

国民生活を守るエッセンシャルワーカーに対する感染対策は引き続き万全を期す必要がある。

○ 適切な雇用対策の実施と財源の確保

平時において、非常時の雇用や経済への影響を想定しつつ、発生から収束までの中長期的視点で必要な施策およびその財源を準備・確保しておくべき。非常時には、影響を受ける産業を速やかに見定め、必要な施策について柔軟に検討・対応する必要がある。

感染拡大防止対策と社会・経済活動の両立に向けて、

- 検査への公平かつ容易なアクセスの確保
- 安心・安全なワクチン・治療薬へのアクセスの確保
- 民間医療機関を含めた医療提供体制の連携強化と保健所の機能強化

○ 検査への公平かつ容易なアクセスの確保

日常の感染リスクや濃厚接触を減らすため、検査を受けたい人が公平かつ容易にアクセスできる検査体制の確保に向け検討が必要。また、検査キットの質の向上をはかることが必要。

○ 安心・安全なワクチン・治療薬へのアクセスの確保

急速な感染拡大期を想定し、ワクチン接種の担い手確保をはじめ、地域および職域を組み合わせることで国民が迅速にアクセス可能な接種体制と、安心・安全なワクチン・治療薬の確保に向けた検討が必要。また、ワクチン非接種者への差別や偏見を生じさせない対策の徹底が重要。

○ 民間医療機関を含めた医療提供体制の連携強化と保健所の機能強化

協定締結医療機関をはじめ、民間を含むすべての医療機関の連携で、急性期を脱した患者の後方病床等を含め、患者が必要な医療を受けられる体制確保に向けた検討が必要。同様に、感染拡大期の人員不足を回避できるよう、民間を含むすべての医療機関による人材協力のあり方について検討が必要。

また、保健所が感染拡大期の核となる役割を十分に果たせるよう、保健所の適正な設置や人員増など平時から体制確保による機能強化に向けた検討が必要。